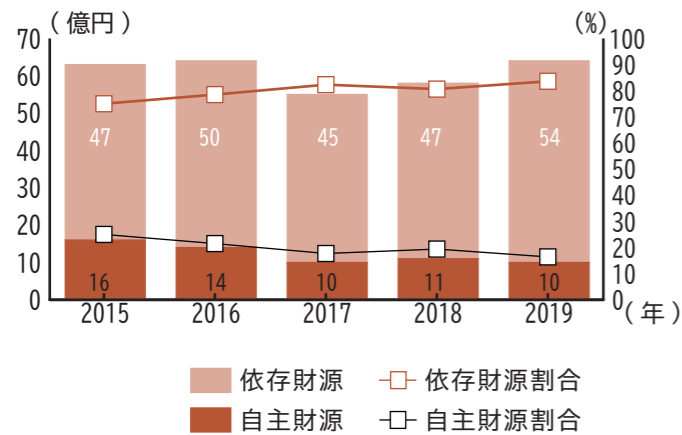
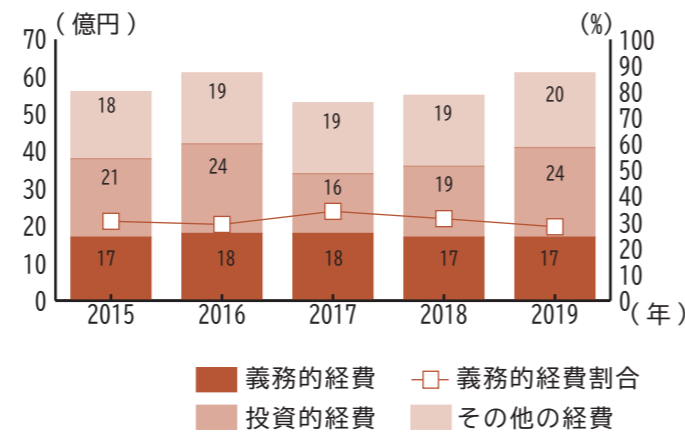


現状

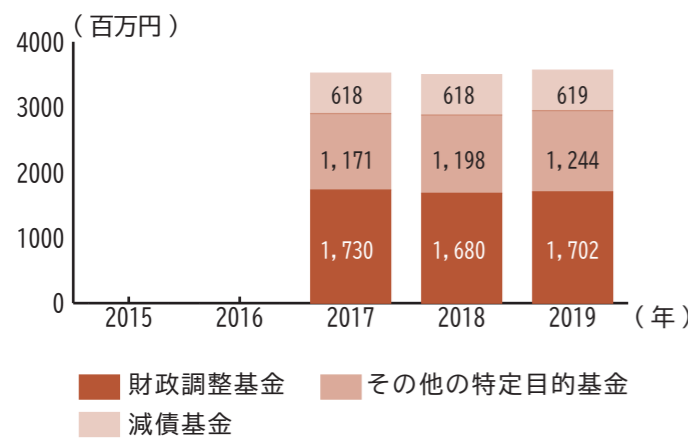
【歳入の推移】



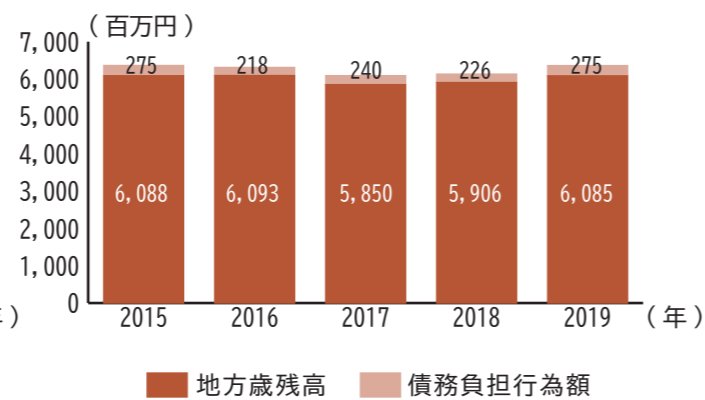
【歳出の推移】



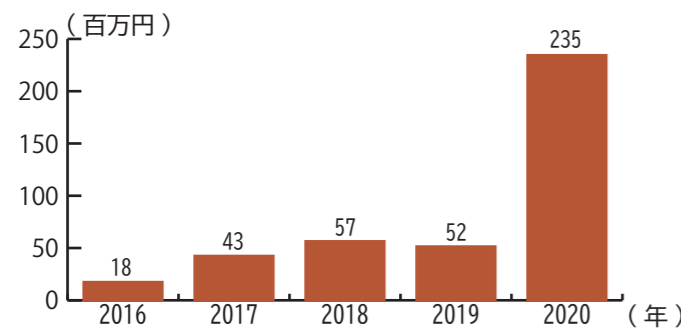
【基金残高の推移】



【地方債残高の推移】



【ふるさと納税額の推移】



【最新決算書類等】

一般会計・特別会計の財政状況等を公表しています。



(資料：総務課)

目標

効率的かつ健全な財政運営を推進します。

	2019年度 (本村実績)	2026年度 (目標)	2019年度 (類似団体)	備考
実質公債比率	12.0%	11.4%	7.3%	
経常収支比率	83.7%	84.0%	85.5%	
実質単年度収支	赤字	黒字*	-	*5カ年平均
人口1人あたり基金残高	132万円	129万円	90万円	
人口1人あたり地方債残高	225万円	194万円	132万円	
自主財源比率	16.4%	20.0%	26.2%	
ふるさと納税寄付金額	5,248万円	4億円	-	

関連する個別計画 椎葉村公共施設等総合管理計画 (期間：2017～2026年度)

行動指針

(1)～(5)について
限りある財源を有効活用し、将来にわたって健全な財政運営を進めるため、すべての職員が村の財政状況を認識し、全庁的な視点を持って、財源の確保、経費の見直し及び事業の費用対効果の検証による選択と集中によるスリム化・重点化を図っていきます。

チーム



施策の体系

	2019年度 (実績)	2026年度 (目標)
実質公債比率	12.0%	11.4%
経常収支比率	83.7%	84.0%
実質単年度収支	赤字	黒字
人口1人あたり 基金残高	132万円	129万円
人口1人あたり 地方債残高	225万円	194万円

歳入をコントロールする

歳出をコントロールする

(1) 自主財源

村税について、租税客体の的確な把握を行い捕捉漏れを防ぐとともに滞納整理の早期着手や計画的な取り組みなど徴収率の向上に努めます。また村有林等の公有財産の現況を的確に把握し、迅速な処分及び適正価格での運用に努めます。

【主な財源】村税 ふるさと納税寄附金
財産収入 基金繰入金等
地籍調査事業（再掲）

	2019年度 (実績)	2026年度 (目標)
ふるさと納税 寄附金額	5,248万円	4億円
自主財源比率	16.4%	20.0%

(2) 依存財源

地方交付税、地方譲与税及び国県支出金については地方財政計画や国県の動向を注視し事業の継続性を踏まえ財源確保に努めます。また、村債については地方交付税措置のある有利な地方債の活用を原則とし、当該年度償還元金とのバランスを意識した村債の発行を行います。

【主な財源】地方交付税 地方譲与税 国県支出金等

(3) 義務的経費

人件費・扶助費・公債費が該当します。人件費については職員数の適正な管理を行い縮減に努めていきます。扶助費については人口減少に伴い減少する見込みとなっていますが、介護給付費の増加が懸念されます。また、公債費は地方債の発行を抑制することで縮減に努めていきます。

(4) 投資的経費

普通建設事業・災害復旧事業が該当します。普通建設事業について国県の制度事業を積極的に活用し一般財源の支出を抑制します。また、普通建設単独事業については事業スケジュール等について十分精査を行い、経費負担の平準化を図ります。

(5) その他の経費

物件費・繰出金・貸付金等が該当します。物件費については事務事業の抜本的な見直し及び創意工夫を行うことで効率的な運用を心掛け全般的な節減に努めます。繰出金については、繰出基準を遵守し適正な特別会計の運営に努めます。また、貸付金は過去の実績にこだわることなく必要最小限度にとどめ、不良債権化することがないように回収に万全を期するものとしします。

*実質公債比率とは自治体が負担すべき実質的な公債費負担を表す指標です。

*経常収支比率とは財政運営の弾力性を表す指標で下記の式で表されます。

経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / (経常一般財源 + 減収補てん債 + 臨時財政対策債)

*実質単年度収支とは正味の単年度財政運営の姿で下記の式で表されます。

実質単年度収支 = 単年度収支 + (財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額) - (財政調整基金取崩額)

*自主財源比率 = 自主財源 / 歳入総額 × 100